

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F 電話 03 (6421) 5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→

迎春



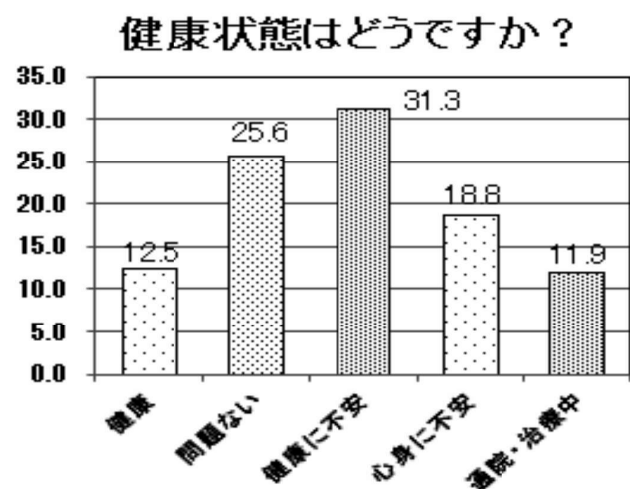
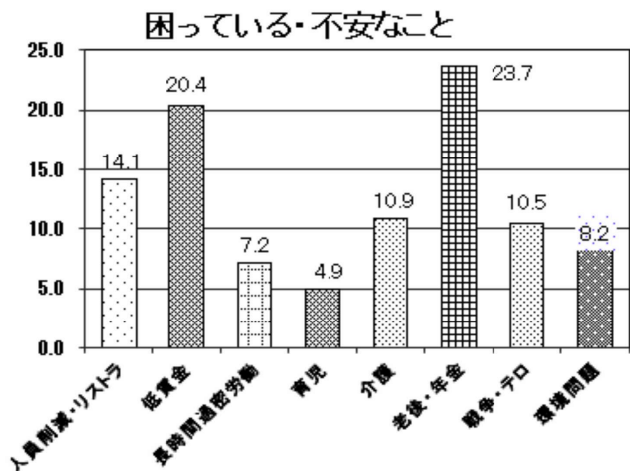
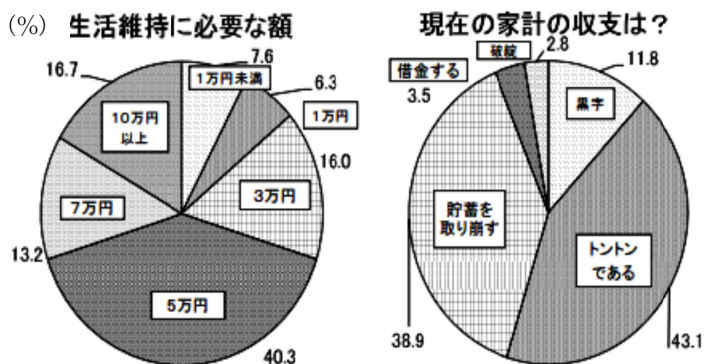
24年春闘「生活改善要求アンケート」
にご協力をお願いします。

職場の実態と皆さんの要求をつかんで、労働条件の改善に役立てていきたいと思っています。沖電気の職場を明るくする会ホームページからでもアンケートができます。



電機「生活改善アンケート」結果

24春闘に向けて電機労働者懇談会と電機・情報ユニオンが共同で取り組んだアンケートの中間結果です。



世界中で30年間も経済が成長しなかった国は日本以外どこにもないと言われます。実質賃金は30年間横ばい状態、税金と社会保障料の国民負担率

電機産業の正社員は、成果主義の名で格差選別が強化され、

「賃金が上がらない国」からの脱却を

OKIグループ

人権方針の履行を！

力を合わせて

共に、一歩前に！

沖電気の職場を
明るくする会



安心して暮らせる賃金と希望を持って働ける職場環境の実現を！

(所得全体に占める割合)は22年度には47.5%と約半分です。

「失われた30年」と言われ「賃金が上がらない国」にしてしまった最大の原因は、労働者派遣法の改正など労働法制の規制緩和が繰り返して行われ、その結果、低賃金で不安定な雇用で働く人が4割まで拡大したことです。

非正規で働く人々の労働条件の改善と全国で1500円以上の最低賃金への引上げが急務となっています。

黒字リストラ、常時リストラとすべて労働者の「自己責任」という形で進められ、職場では巧妙にしかも秘密裏に「各個、個別面談」が行われ、労働者が職場を追われる事態となっています。

OKIグループをはじめ大企業は、国連が策定した「ビジネスと人権に関する指導原則」の「人権を尊重する企業の責任」に基づき「人権方針」を策定しています。「人権とは」人間が人間らしく尊厳をもって幸せに生きる権利、すべての人が生まれながらに持つ権利です。(法務省人権擁護局) 職場の隅々に「人権方針」の履行を求め企業の社会的責任を果たさせることが重要になっています。

昨年春闘でOKIは、大卒初任給2万5千円アップ、管理職には、8%の賃金引き上げが行われました。格差を是正し生活できる賃金の引き上げの実現を。物価高騰を上回るだけでなく生活改善が実感できる大幅な賃上げ・底上げを求めましょう。

昨年、初めて各地で取り組まれた「非正規春闘」は小さな声を上げたことで大きな取り組みとなりました。一人ひとりが動き出さなければ何も変わりません。

職場で起きている様々な事や要求・悩みなど一緒に考えていきましょう。その解決のために、正社員・非正規社員を問わず安心して働き続けられる職場へ力を合わせていきましょう。



明けまして
おめでとうございます

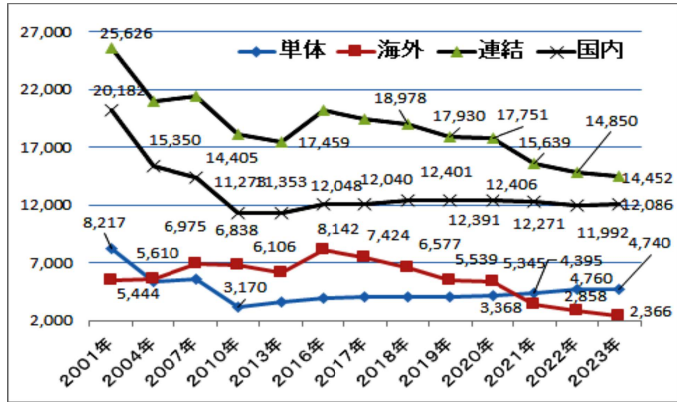
毎年、お正月はTVでスポーツ観戦する機会が多く、アスリートの真剣な姿に刺激され、「一年の計は元旦にあり」とばかり、今年こそはと、ランニングを始める方を沢山見かけます。厚生労働省は「身体活動基準2013」策定以降、新たな科学的な知見が蓄積されたため「健康づくりのための身体活動と運動ガイド2023」を発表し、今年から地方自治体などの取組みに使われることとなります▼推奨される運動として、ウォーキングは成人で1日60分以上(約8千歩以上)、高齢者(65才以上)は1日40分(約6千歩以上)。筋トレは共に週2〜3回。成人のジョギングは週60分以上で、高齢者は転倒や持病の悪化に注意しながら体操・ヨガ・ダンスなどを推奨しています▼ランニングを始める場合、膝の故障には十分注意したいものです。歩行時の膝への負担は体重の2〜3倍、ランニングでは5〜7倍と言われています。膝の故障は、膝への負荷により膝関節のクッションになっていて関節液や軟骨がすり減るために起こります。膝の痛みを予防するポイントとしてはランニングシューズ・ストレッチ・フォームの改善です。長く続けるために思い切った高いシューズを購入する方法もあります▼TV観戦から始めた体力づくり、「一年の計」が三日坊主に終わらないために頑張りたいものです。

《沖電気を考える》 第187回

過去22年間（2001年～23年3月期）

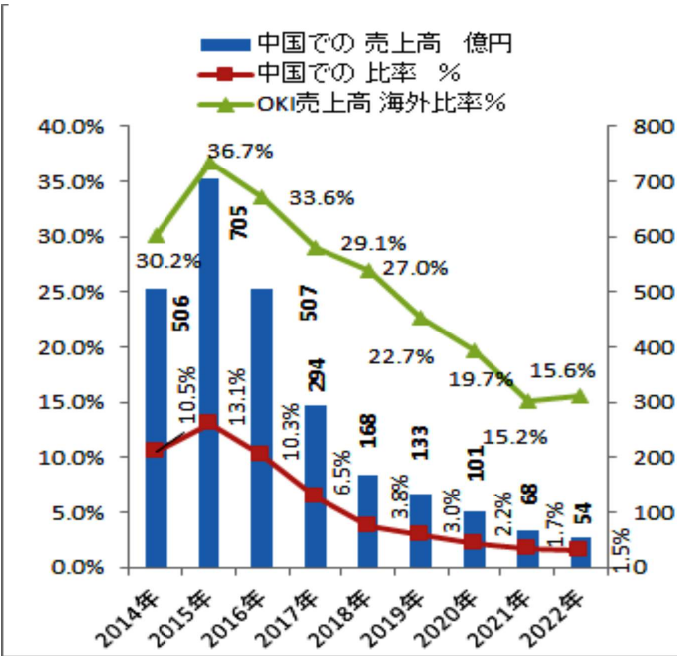
従業員数の推移 連結1万人超減少

人員削減が常態化してきた沖電気は22年間で従業員数は44%減少。特に海外では、ブラジル、中国での生産撤退で67%も減少しました。



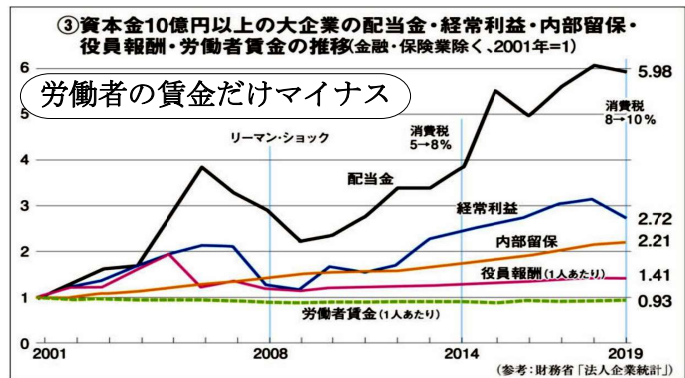
海外売上高比率ピークから20%超減少

沖電気はATM生産を中国からベトナムに移管したことも影響。中国売上高は650億円も減。



増税国家 家計・経済を破壊		消費税導入前 (1988年度)	2023年度	動向
消費税率		0%	10%	↑
消費税額		1990年度 4.6兆円	2022年度 23.1兆円	↑
法人税額		1990年度 18.4兆円	2022年度 14.9兆円	↓
医療費	社保本人 窓口負担	1割	3割	↑
	70～74歳 窓口負担	定額 (月800円)	2割～3割	↑
	75歳以上 窓口負担	定額 (月800円)	1割～3割	↑
年金	厚生年金の 支給開始年齢	女性：56歳 男性：60歳	65歳に段階 的に繰上げ	↑
	国民年金保険 料(月額)	7700円	1万6520円	↑
介護	介護保険料 (40歳から)	2000年開始 2911円	全国平均 6014円	↑
	国民負担率 ※1	1988年 37.9%	2022年 47.5%	↑
防衛費		3兆5700億円	6兆7900億円	↑
実質賃金 年収(厚労省)		2008年 343.2万円	2022年 315.3万円	↓
大企業資本金10億以上 内部留保金(剰余金)		2008年 282.7兆円	2022年 505.4兆円	↑
為替変動 1ドル 円		2008年 103円	2023年9月 148円	円安
生活のゆとり減 日本銀行生活意識調査		2013年 41%	2023年 57.4%	↑

※1 国民負担率：税金と社会保険料の合計が所得全体に占める割合（財務省資料から）



こんな日本はイヤ
一生働いて、税金と社会保険料を払い続け、働けなくなったら、厄介者。
変えよう日本

消費税増税が
悪循環のもと
急激な増税と社会保険料のアップで、労働者の収入が減ったうえ、物価高騰で家計が悲鳴をあげています。
コロナ禍などの収入減に
対して世界106カ国では
消費税（付加価値税）の減

税を実施して生活防衛の対策を行いました。日本政
府は無策で高負担で低福祉
状態に。
税金は庶民から
優遇される大企業
消費税は上げられ反対に
法人税は下げられる優遇で
大企業の利益の蓄積（内部
留保金）は急増しています。

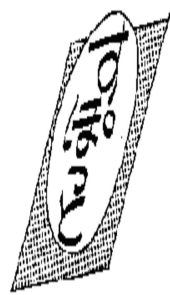
命より防衛費増額で
良いのか
憲法で戦争放棄と戦力不保
持を規定している日本。岸田
政権は、退職金や通勤手当へ
の課税、配偶者控除の圧迫な
ど更なる負担増で、防衛費を
増加させようとしている。
★大幅な賃上げは喫緊の課題。

京葉線の通勤時間帯
の快速廃止に疑問
【埼玉・蕨地区】

JR東日本が3月のダイヤ改定で朝夕の通勤時間帯の京葉線を各

私たちの労働条件も
知ってほしい
【埼玉・本庄地区】
昨年12月1日、大野
埼玉県知事が「地域の
実情を把握し県政に生
かす」として本庄工場・
H1棟を「ふれあい訪
問」しました。

駅停車だけにすること
を打ち出しました。長
距離通勤の利用者が多
い京葉線で、快速運転
による通勤時間短縮の
必要性は高く、案の定
反対の声が多く出てい
ます。OKIや関連会
社でも、かつてあった
海浜幕張の事業所での
勤務経験者も多く、ラッ
シュ時の快速運転によ
る通勤の負担軽減を実
感できることと思いま
す。JRは利用者の切
実な声に耳を傾けてほ
しいです。



喫煙所に
テントと風よけを
【群馬・富岡地区】

テニスコート横に喫
煙所が移動してから数
年経ちました。相変わ
らず、灰皿のみ置かれ
ている状況です。工場
内で一服出来るからま
だいいのかもしれない
が、天候次第では非
常に厳しいものがあり
ます。

人権を守らせるため
声をあげましょう
【電機・情報ユニオン】
昨年も、管理職・正
規／非正規労働者・契
約社員などあらゆる方々
からの労働相談を受け
てきました。特に、年
末に指名解雇発表する
など企業の労働者いじ
めは止むことがなく続
いています。今年こそ
雇用と生活が守られ、
全ての人権が守られる
1年にしていきたいと
思います。そのために
は、労働者が団結し声
を上げる事が重要です。
皆で頑張っていきましょ
う。

めて雨除けのテントぐ
らいは必要でしょう。
健康を考えると煙草
は吸わないに越したこ
とはありませんが、一
服して気持ちを切り替
えて、仕事を頑張れる
人もいます。社外の人
が見ても印象が良くあ
りません。環境整備を
急いで欲しいです。

